

第57期
年 次 報 告 書

2022年4月1日～2023年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第57期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは1962年の創業以来、コア技術である金型加工を中心に新技術を開発し、社会構造の変化によって激変する最先端の市場の要求に応じて参りました。そして、経営理念である「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という精神のもと、2030年度までの長期経営ビジョンとして『金型の技術で未来を創る～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を策定し、これからも日本のものづくりに貢献し続ける決意を新たにしております。

世界は持続的な開発目標（SDGs）という大きなテーマの達成を目指しており、参画は企業活動におけ

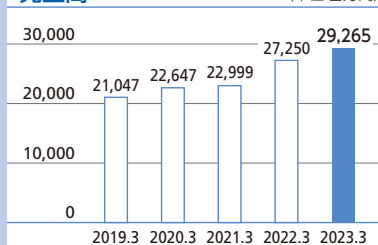
る責務といえます。当社グループは効率的な電力供給に不可欠なパワー半導体や、省エネルギー照明の代表格であるLEDの部品となるリードフレームをはじめ、EV化の進む自動車に欠かせない電装部品、DXを支える最先端のモバイル機器やウェアラブル端末の内部に使用される超精密コネクタ部品など、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーに関わる製品を手掛けることで、その一端を担っていると自負しております。

昨年度におけるわが国経済は、海外渡航等を含む行動制限の緩和をはじめ、経済活動の正常化が顕著化した一方、ロシア・ウクライナ情勢等の海外情勢に起因する物価及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動の影響を強く受けました。

財務ハイライト（連結）

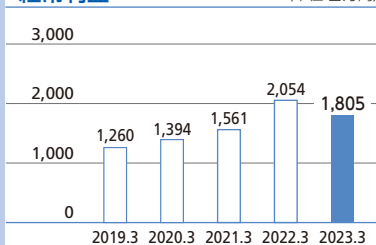
売上高

（単位:百万円）



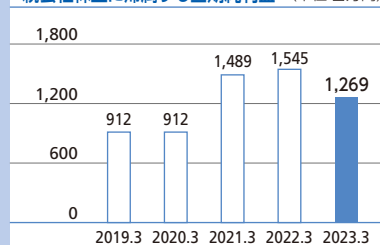
経常利益

（単位:百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位:百万円）



当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国経済の停滞による在庫調整が発生するなど不安定な情勢が続き、特に年末以降、スマートフォンをはじめとする民生機器関連部品の需要が大きく落ち込みました。

このような状況下、当社グループは世界的な需要拡大局面にあるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術力を最大限に活用できる超微細コネクタ用部品の生産技術力と、メッキ工程における技術力や生産能力の強化に特に注力し、収益の向上に努めて参りました。また、収益性の更なる強化を目的として、スマートファクトリー化に向けたシステム構築や作業と管理の自動化・効率化への積極的な投資を推進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は安定的なパワー半導体用リードフレームの需要に加えて、円安による海外子会社の円換算額の増加等の影響から292億6千5百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。営業利益は生産能力増強に伴う減価償却費及び人件費の増加やエネルギー価格の上昇による経費の増加に加え、スマートフォン市場の調整による製品ミックスの一時的な変化により15億6千1百万円（同22.4%減）となりました。また、経常利益は18億5百万円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千9百万円（同17.8%減）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、2021年度から2023年度までの中期経営計画1stステップにおきましては、将来の需要増加に対する積極的な設備投資の実施を踏まえた上で、配当性向25%を目途に安定配当を継続することを株主還元方針としておりますことから、当連結会計年度の期末配当は、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み、1株当たり30円とさせていただきます。したがって、先の中間配当金と合わせた年間配当金は、前連結会計年度に比べて10円増配の60円となります。

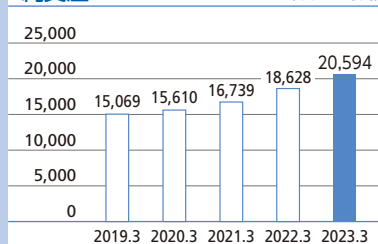
なお、この度、当社の持続的成長と株主の皆様の長期的な利益の重視を目的に、2023年度より新たな株主還元方針としてD O E（株主資本配当率）の導入を決定し、2.5%を配当金支払額の下限といたしました。

引き続き全社一丸となり業績の向上と経営基盤の強化を目指し、なお一層努力して参る所存でございますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

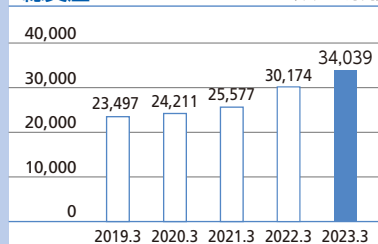
純資産

(単位:百万円)



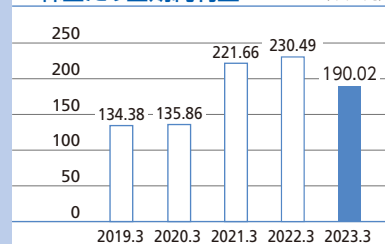
総資産

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



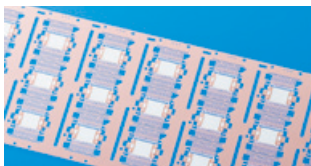
| 事業別の概況

パワー半導体用リードフレーム

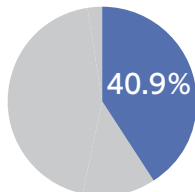
売上高

11,973百万円 ▲ 20.5%増

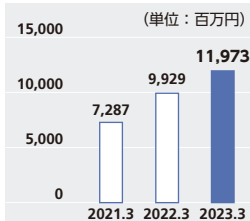
当製品群はパワー（電源）系統への使用を中心とする個別（ディスクリート）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。自動車向けではxEV化の進行やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、需要は高い水準で推移しております。その結果、当製品群の売上高は119億7千3百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。



売上高比率



売上高推移

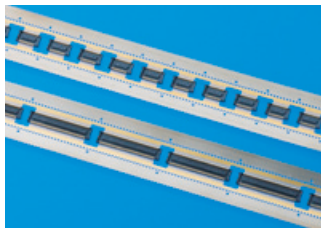


コネクタ用部品

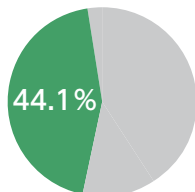
売上高

12,912百万円 ▼ 0.3%減

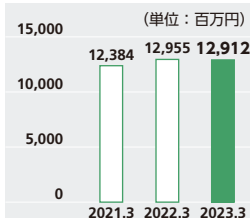
当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向けの需要が生産調整等の影響で減少したほか、スマートフォン向け部品も新規モデルの販売が低調であったことから減少しました。その結果、当製品群の売上高は129億1千2百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。



売上高比率



売上高推移

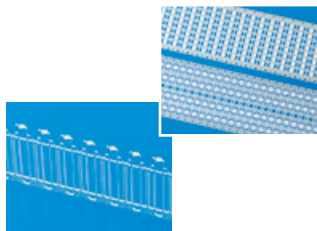


オプト用リードフレーム

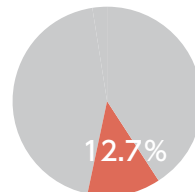
売上高

3,719百万円 ▲ 0.8%増

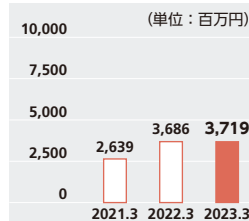
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアダプタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどに一定の需要はありますが、中国経済の停滞などによる在庫調整の影響を受け、横ばいで推移しました。その結果、当製品群の売上高は37億1千9百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。



売上高比率



売上高推移



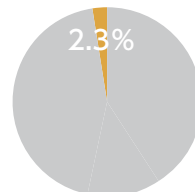
その他

売上高

659百万円 ▼ 2.8%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億5千9百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響は国内外を問わず概ね収束しましたが、ロシア・ウクライナ情勢などの海外情勢に起因するエネルギー及び金属資源の高騰や為替相場の変動は、引き続き生産活動及び業績へ影響を与えるものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界は、政府主導のDX推進及び5G社会実現に向けた動きやパワー半導体を含む半導体産業への積極的な投資、自動車のxEV化及びADAS技術の発展とクリーンエネルギーへの転換に伴うパワー半導体によるパワーマネジメントの重要性の再認識など、多くの力強い成長要因を抱えております。

当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品は中長期的に成長基調の予測ですが、足下の受注は市場在庫の調整局面にあり、需要の回復は2023年の後半以降となるものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは引き続き品質の向上と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化の推進や、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとした過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の積極的な開拓等、全社一丸となって収益性の向上に取り組んで参ります。

次期の見込み

当社グループの2024年3月期通期連結業績予想は、売上高290億円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益17億円（同8.9%増）、経常利益17億円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円（同1.5%減）を見込んでおります。

売上高	29,000百万円
営業利益	1,700百万円
経常利益	1,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250百万円

研究開発活動

当社グループは、情報技術（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に、電子部品業界に限らずに、将来のダイナミックな事業展開に備えた研究開発を進めております。

現在の研究開発活動は、開発部の主管において、通常の生産活動を通して推進されている新たな生産技術の研究開発の他、既存の生産活動の枠を超える次世代製品の開発を見込んだプロジェクト案件に対して、積極的に参画することによって推進されております。山梨大学との共同開発による燃料電池スタックの基幹部品の一つであるセパレータの新技术につきましては、実用化に向けた量産技術確立と製造コスト削減をテーマに置き燃料電池車・家庭用燃料電池への参入を目指してプロジェクトを進めておりますが、当連結会計年度においては山梨大学及び大阪大学と共同で応募した国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の共通課題解決型産学官連携研究開発事業への採択期間が2年間更新されるなど順調に進行しております。

対処すべき課題

4 ページの「次期の見通し」に記載いたしました事業環境のもと、当社グループが対処すべき課題としては、次の6点であると認識しております。

- ① 成長分野への投資と収益力強化
- ② 職人技の発掘及び伝承と自動化の相乗効果による金型技術の進化
- ③ スマートファクトリーによる経営資源の最適化
- ④ 財務基盤の強化
- ⑤ 人財育成と働き方改革
- ⑥ 環境への取組み

当社グループは、2021年度から2030年度の10年間に当社グループの事業運営の指針となる、長期経営ビジョン『金型の技術で未来を創る ～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を掲げております。これは当社グループのコア技術である金型加工の更なる高みを目指すと共に、そこから派生した新規技術を組み合わせ、最先端デバイスの開発と発展に常に寄与する、最も信頼されるビジネスパートナーであり続ける決意を示したものです。

また、当社グループは、長期経営ビジョン達成のための施策として期間を3段階に分け、2021年度から2023年度の3ケ年を第1段階と位置付けております。その最終年度にあたる2023年度の経営重点テーマとしては『自責』を掲げました。これは直面した問題に対して失敗を含めた事実を真摯に受け入れ、そこから学んだことは何か、そして次により大きな成功を得るためにすべきことは何かを自問自答し、自ら解決策を考え出すことで自己成長に繋げていくという決意を端的に表したものであります。

津軽工場・太陽光発電所が稼働開始、更なる再エネ活用拡大へ

当社は昨年度に策定した中期環境計画において、国内単体でのGHG（温室効果ガス）排出量を2030年度までに2012年度比33.3%削減することを目標にしておりましたが、今年度より計画を当社グループ全体に拡大し、2021年度比38%削減とする目標に変更いたしました。

目標達成に向けた施策の一つとして、再生可能エネルギーの活用を加速させておりますが、津軽工場の用地にて1.7MWの発電容量を持つ当社グループ最大の太陽光発電所が、2023年4月より稼働を開始いたしました。これにより、当社グループは現時点で約3.3MWの太陽光による発電容量を保持しております。

更に今年度は、山梨県甲州市と中国広東省の拠点で太陽光パネルの増設を計画しており、完成後は全体で約4.6MWの発電容量まで増加する予定となっております。

昨今のエネルギー価格高騰に対するコスト削減への大きな効果、そして何よりも持続可能な社会の実現のため、当社は再生可能エネルギーの活用に引き続き注力し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組みを強化して参ります。

太陽光発電設備の設置

2023年度完成予定



■ 本社（塩山）技術棟

発電容量：約634kW

年間発電量：約770千kWh



■ 中山益能達精密電子有限公司

発電容量：約688kW

年間発電量：約688千kWh

効果

GHG排出削減量

約**735**t-CO₂

参考情報

本社（塩山）



本社（上野原）



本社（塩山屋根）



津軽



2023年
4月
稼働開始

フィリピン



中国



既存の発電容量：国内海外合わせて約3.3MW

左記完成後の発電容量：約4.6MW

連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2022.3.31	当連結会計年度 2023.3.31
資産の部		
流動資産	17,006,061	19,051,037
固定資産	13,167,980	14,988,290
有形固定資産	11,861,392	13,501,153
無形固定資産	374,636	588,946
投資その他の資産	931,951	898,190
資産合計	30,174,042	34,039,328
負債の部		
流動負債	9,114,669	10,176,143
固定負債	2,430,585	3,268,359
負債合計	11,545,254	13,444,503
純資産の部		
株主資本	18,218,358	19,090,006
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	8,641,636	9,502,195
自己株式	△255,181	△244,093
その他の包括利益累計額	395,319	1,489,709
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	18,628,787	20,594,825
負債純資産合計	30,174,042	34,039,328

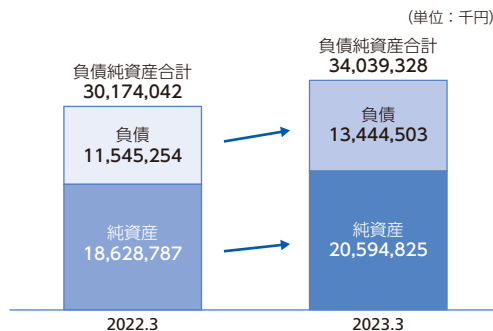
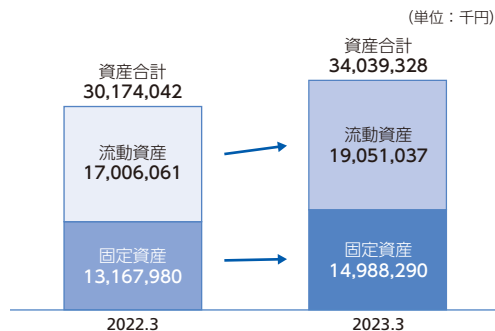
Point 1

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億6千5百万円増加し、340億3千9百万円となりました。流動資産は、売掛金及び棚卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円増加の190億5千1百万円となりました。固定資産は、津軽工場のメッキ関連設備などの増加により前連結会計年度末に比べ18億2千万円増加の149億8千8百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億9千9百万円増加し、134億4千4百万円となりました。これは、主に仕入債務及び借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加等により205億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.5%となりました。



Consolidated Financial Statements

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2021.4.1～ 2022.3.31	当連結会計年度 2022.4.1～ 2023.3.31
売上高	27,250,846	29,265,406
売上原価	22,788,570	25,165,332
売上総利益	4,462,275	4,100,074
販売費及び一般管理費	2,449,668	2,538,893
営業利益	2,012,607	1,561,181
営業外収益	152,508	290,380
営業外費用	110,776	45,901
経常利益	2,054,339	1,805,660
特別利益	51,808	10,030
特別損失	22,987	151,102
税金等調整前当期純利益	2,083,160	1,664,588
法人税、住民税及び事業税	377,745	191,975
法人税等調整額	159,971	203,611
法人税等合計	537,717	395,587
当期純利益	1,545,442	1,269,001
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545,442	1,269,001

Point 2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少し、当連結会計年度末には40億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億1千万円（前連結会計年度は33億3千1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億6千4百万円の計上及び減価償却費17億1千7百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

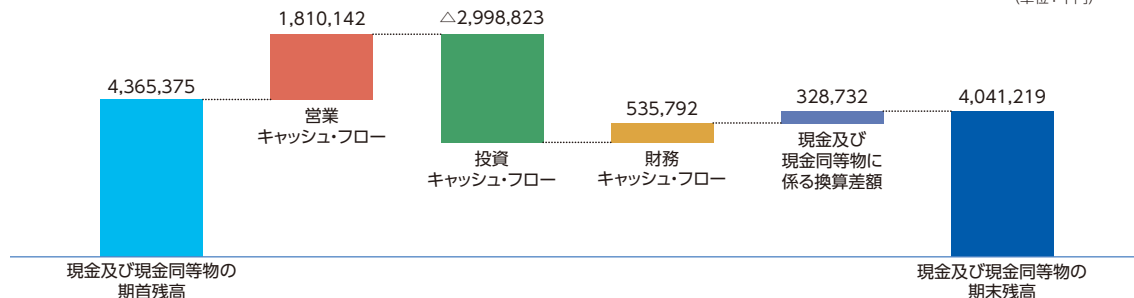
投資活動の結果使用した資金は29億9千8百万円（前連結会計年度は29億6千5百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億3千5百万円（前連結会計年度は3億8千6百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金9億円調達による資金増加の一方、配当金の支払4億8百万円による資金の減少であります。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）



■ 株式の状況

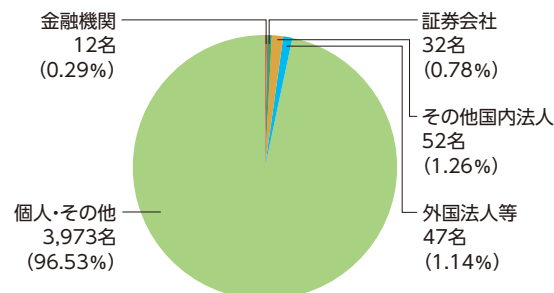
発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 6,865,360株
株主数 4,505名

大株主

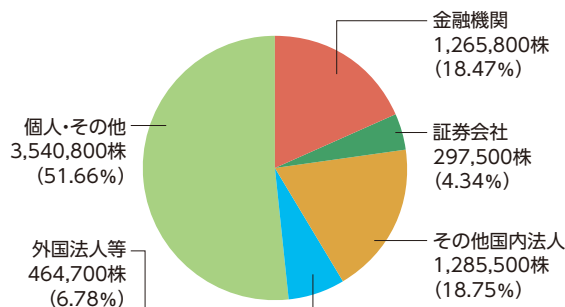
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	677,100	9.9
有限会社エノモト興産	630,260	9.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	466,600	6.8
有限会社エムエヌ企画	420,328	6.1
榎本寿子	128,104	1.8
櫻井妙子	114,660	1.6
櫻井宣男	93,660	1.3
株式会社SBI証券	93,197	1.3
榎本貴信	89,600	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 380055	84,100	1.2

(注) 持株比率は自己株式(58,210株)を控除して計算しております。

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率



ホームページのご案内
<https://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



■会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,749,333千円
従業員数	519名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■国内拠点

本社
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

■役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	武内 延 公	監査等委員(社外)	氏家 美千代
代表取締役専務	白鳥 誉	監査等委員(社外)	武藤 比良志
取締役	櫻井 宣男	上席執行役員	磯部 千春
取締役	久嶋 光博	執行役員	中村 隆
取締役	小川 秀雄	執行役員	佐藤 裕光
常勤監査等委員(社外)	加藤 正	執行役員	武井 勉
監査等委員(社外)	八巻 佐知子	執行役員	馬場 一也

■海外拠点



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

